

博士學位論文

論文内容の要旨
及び
論文審査結果の要旨

令和6年3月授与

宮崎大学大学院
農学工学総合研究科

学位規則（昭和28年4月1日文部省令第9号）第8条の
規定に基づき、令和6年3月に博士の学位を授与した
論文内容の要旨及び論文審査結果の要旨を公表する。

学位（博士）授与報告書(乙)

報告番号	博士の専攻分野の名称	博士の学位を授与された者			博士論文名	主審査委員
		(ふりがな) 氏名	本籍	研究科 (専攻) 名		
農工総博乙第5号	博士(農学)	たむら まさふみ 田村 正文	秋田県	農学工学総合研究科 (資源環境科学専攻)	地域農業資源の付加価値形成ならびに事業化に関する社会・経営学的考察	山本 直之

氏 名 田村 正文

本 籍 秋田県

学位記番号 農工総博乙第5号

学位の種類 博士(農学)

学位授与年月日 令和6年3月22日

学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当

研究科 農学工学総合研究科

専 攻 資源環境科学専攻

学位論文題目 地域農業資源の付加価値形成ならびに事業化に関する
社会・経営学的考察

学位論文審査委員	主査	教授	山本	直之
	副査	教授	熊野	稔
	副査	教授	藤掛	一郎
	副査	教授	戸敷	浩介
	副査	准教授	狩野	秀之

学位論文の要旨

フリガナ 氏名	タムラ マサフミ 田村 正文
専攻 入学年度	宮崎大学大学院農学工学総合研究科博士後期課程 資源環境科学専攻 (西暦) 年度 (月) 入学
学位論文 題目	地域農業資源の付加価値形成ならびに事業化に関する社会・経営学的考察
<p>【論文の要旨】 (和文の場合 1,200 字程度、英文の場合 800 語程度)</p> <p>第 1 章で、本論文の社会的背景の概略を述べ、研究の目的を明確にする。</p> <p>第 2 章においては、単一の地域内における伝統的な産業や工芸品の制度、事例研究について述べる。とりわけ、地域内での伝統的な産業つまりは伝統工芸品、地場産業を取り上げ「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」の特徴、地場産業、地域資源の定義、東北地方における伝産法に認定されている事例の分析を行う。</p> <p>第 3 章では、地域間を跨いで隣接する地域とのいわば「越境的な」地域資源の加工を通じた地域間分業について考察する。ここでの事例は、古くから形成されてきた青森県と北海道との青函交流圏における原材料供給と加工技術の地域間分業、新たなビジネスの誕生、地域製品のブランド化について考察する。</p> <p>第 4 章は、地域間分業をより広範囲に行っている事例として、青森県産の農産物の焼酎への（委託）製造加工の事例について見ていく。青森県では、ニンニクや長芋といった作物の収穫量が全国屈指であるものの、規格外品などについては地域内で漬物などの食品に加工するとどまっていた。しかしながら宮崎県の酒造メーカーによる焼酎への加工を通じて新たなチャンネルが開発されたとみることができよう。本章においては、地理的に離れた地域間での分業と地域間技術移転について検討する。さらには販路の課題と情報化時代の販路の新規開拓の可能性について見ていく。</p> <p>第 5 章は企業誘致や地域内企業とのコンソーシアムに代表される、地域内での新たな産業化と企業間での提携について検討する。先進的事例である徳島県の神山町における IT の集積とその企業から独立した人々による起業や異分野での起業について、青森県八戸市における IT 系ならびに市内中心部へのテレマーケティング企業誘致、秋田県における航空宇宙産業分野でのコンソーシアム形成からみた、地域内集積と地域産業について考察する。さらには本章では IT 系（情報系）企業、航空機産業コンソーシアムを現状と課題を検討した後、農水省が推進している農林水産業発イノベーションについて検討する。</p> <p>第 6 章では、地域内の人材育成という観点から、地域内における教育機関について見ていく。近年では地方から都市部への人口流出（人口の社会的減少）が著しく地域内における雇用の場の供給などが課題であるともいえる。しかし、少子高齢化を迎えた各地域において特色のある教育や地域活動を取り入れた教育カリキュラムを整備し、全国的に生徒・学生を募集している例も数多い。さらには農業高校における地域資源に関する単元に着目し、地域内でのイノベーション創出と事業化について見ていく。したがって本章では、教材としての地域資源という位置づけから考察する。</p>	

第7章においては、総合考察として、第2章から第6章までの議論の内容について考察し、本論文としての結論を導く。あわせて本論文における今後の課題について述べ、今後の本研究の継続の方向性について示す。

- (注1) 論文博士の場合は、「専攻、入学年度」の欄には審査を受ける専攻のみを記入し、入学年度の記入は不要とする。
- (注2) フォントは和文の場合 10.5 ポイントの明朝系、英文の場合 12 ポイントの times 系とする。
- (注3) 学位論文題目が外国語の場合は日本語を併記すること。
- (注4) 和文又は英文とする。

(西暦) 2023年 12月 18日

論文審査結果の要旨

専攻 入学年度	資源環境科学 専攻 (西暦) 年度 (月) 入学	氏名	田村 正文
論文題目	地域農業資源の付加価値形成ならびに事業化に関する社会・経営学的考察		
審査委員 職名及び氏名	主査	教授	山本 直之
	副査	教授	熊野 稔
	副査	教授	藤掛 一郎
	副査	教授	戸敷 浩介
	副査	准教授	狩野 秀之
審査結果の要旨(800字以内)			
<p>近年、農商工連携など、地域資源の付加価値化を図る取組みが行われているが、本論文では、継続的な事業化のためには地域の枠組みにとらわれず、地域間分業、並びにコンソーシアム形成等が重要であるとの認識のもと実証的な分析を行った。</p> <p>まず、本論文の社会的背景を述べ、研究の目的を明確にした上で地域内での伝統的な産業を取り上げ、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」の特徴と伝産法に認定されている事例の分析を行った。</p> <p>次に、地域間を跨いで隣接する地域とのいわば「越境的な」地域資源の加工を通じた地域間分業について考察した上で、地域間分業をより広範囲に行っている事例として、青森県産の焼酎の製造加工の事例について分析した。特に、宮崎県の酒造メーカーによる焼酎への加工を通じて新たなチャンネルが開発された事例をもとに、地理的に離れた地域間での分業と地域間技術移転、さらには販路の課題と情報化時代新規開拓の可能性について具体的に考察した。</p> <p>また、企業誘致や地域内企業とのコンソーシアムに代表される地域内での新たな産業化と企業間での提携について、特に農水省が推進している農林水産業発イノベーションについて考察した結果、さらなる発展のためにはメンバー外の企業を加えたオープンイノベーションが特に有効となることを示した。さらに、地域内の農業の人材育成という観点から、少子高齢化のなか農業高校における特色ある教育カリキュラムの整備事例について宮崎県の事例も含めて分析し、地域の人的資源の重要性を具体的に考察した。</p> <p>以上、本論文の成果は、農商工連携の継続的な発展にとって必要な条件を、農業や食品産業の地域間分業、コンソーシアム形成、人的資源等の側面から新たに示すものであり、本研究科において評価されるべき内容といえる。公聴会での発表および質疑応答も適切であり、本審査委員会は論文審査および最終試験に合格したと判定する。</p>			

(注1) 論文題目が外国語の場合は日本語を併記すること。

(注2) 最後に「公聴会での発表および質疑応答も適切であり、本審査委員会は論文審査および最終試験に合格したと判定する」という文言を統一して記載すること。

(注3) 論文博士の場合は、「専攻、入学年度」の欄には審査を受ける専攻のみを記入し、入学年度の記入は不要とする。